

## 一般市民を対象としたモジュール式災害研修

(佐々木 勝：全自病協雑誌 48; 1534-1538)

2019年1月25日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

日常での応急手当というと、心肺蘇生法や止血法、骨折が疑われる部位への固定法などが挙げられる。応急手当には社会医学的側面も存在し、社会の変化や日常ではない災害時といった場面の变化に合わせて役立つ応急手当の方法や、幅広い知識を一般の人々に普及啓発することが地域の災害対応能力の向上につながると考え、市民教育のためのオープンキャンパスを企画し2008年7月より実施した。

### 【対象と方法】

対象は不特定多数の一般市民とした。講習会のお知らせは、1回毎にパンフレットを作成し、近隣町内会長への案内などを行った。町内会の掲示板、病院のホームページへの掲載、自治体やボランティア団体への案内状も送付した。案内状の送付は開催日より1カ月以上前に行い、飛び入り参加も許容した。

一般市民を対象とすることで注意した点は、①専門用語を使わず、文字より写真や画像で視覚的に理解しやすくすること。②座学を少なくし、体験を多く取り入れる事。③1回毎の内容を完結型にし、何回目から参加しても理解できるようにすること。などである。

2008年7月22日から企画を開始し、2008年度中に計5回開催した。テーマは、第1回：「災害時の応急手当」、第2回：「災害時のトリアージ」、第3回：「災害医療の基礎的知識と無線通信」、第4回：「災害時のメンタルケア」、第5回：「災害時の口腔ケア」とした。

各回につき1回毎にアンケート調査を行い、①全体評価、②過去の災害研修受講歴、③今後の職務や災害への有用性の実感、④講師の説明や資料の分かりやすさ、⑤研修会開催を知った方法について結果をまとめ検討した。

### 【結果】

参加者の延べ人数は150人で、各会の参加人数は各々、第1回が31名、第2回が45名、第3回が19名、第4回が31名、第5回が24名であった。参加職種は、一般市民が47名、ボランティア団体関係者22名、医療職・自治体関係者18名、町内会防災担当者13名、消防関係者5名であった。2回以上出席したものは、2回-10名、3回-4名、4回-1名、5回-1名であり、皆勤者は自治体行政危機管理室防災担当者で、4回出席したのは災害救援ボランティアであった。

全体としての評価は、一部の災害ボランティアの人たちからはより高度な内容を希望する意見もあったが、「大変有意義」と「有意義」を合わせると8割以上を占めた。特に応急手当に関して、三角巾や身近なものを使用した応急手当への評価が高かった。

### 【考察】

日本は災害列島と呼ばれるほどの気候風土であり、これまでの災害対策は構造建築物の耐震性増強や土木工事などで被害防止を図ろうとする防災が主体であった。阪神淡路大震災後、米国の **disaster management cycle** で示される **mitigation**→**prepare**→**response**→**recovery** の影響もあり、大きな自然災害の発生自体を抑止することは不可能であるから、災害対策の意識は「防災」から被害軽減を目指す「減災」へと転換してきている。この観点から市民自らの応急手当の自助・互助努力は医療資源が不足した状況下での医療資源の節約・抑制・有効利用につながる。

災害時の応急手当を考える時、まず市民に教えなければならないことは救急医療と災害医療の違いである。災害医療では常に需要が医療資源を上回ることが避けられない。大都市や地方都市それぞれの地域の持つ医療資源の量で、救急事象であったり災害事象であったりする場合がある。災害時には通常の医療水準は期待できず、公助は1割程度で自助が7割である。まさに、災害時の応急手当は以下に被害を最小限にするかという減災の考え方を持って臨むべきものである。この様に考えると、災害時の応急手当として具体的に教えることは、生命徴候から重症度を決め、それに応じて救援を要請し、待機中にできることを行う知識である。今回はトリアージの訓練も行われたが、災害時に市民にトリアージ実施者になってもらうことではなく、トリアージというものが“最大多数に最良を”という概念や、重症度の判定法を教えることで重傷者が優先するという考え方を再認識させることができる点で有用であると考えられる。

今回の試みの様に、病院が地域社会に的を絞って教育・訓練を行っていくことは地域コミュニティの力を引き出し、増強する上でも有用であると考えられる。第5回のアンケートでは、受講者に参加理由を聞いたところ、災害への意識は高いものの学ぶ場が少ないことが分かった。

受講者の内訳は、一般市民の内訳が、134人中47名とまだ少なく、開催の情報が十分に伝わっていないことがわかり、今後いかに一般市民の参加を増やしていくか検討しなければならない。